

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市中央区小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間	第102期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	13,090,752	13,061,830	6,673,711	6,527,216	27,456,482
経常利益又は経常損失() (千円)	1,604,395	317,240	1,068,153	2,532	3,105,455
四半期(当期)純利益(千円)	1,187,707	202,956	710,291	127,464	1,963,555
純資産額(千円)	-	-	40,358,115	40,489,249	40,566,444
総資産額(千円)	-	-	54,473,401	55,052,961	55,840,070
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,647.80	1,652.06	1,656.05
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	48.83	8.34	29.20	5.24	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	73.6	73.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,510,874	64,451	-	-	4,307,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,265	1,524,027	-	-	2,417,855
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	688,181	28,013	-	-	1,036,939
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,796,148	7,760,374	9,082,961
従業員数(人)	-	-	2,818	2,824	3,037

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社については、「3 関係会社の状況」に記載の通りであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
(持分法適用関連会社)					
華光小原光学材料（襄陽）有限公司	中華人民共和国湖北省	千米ドル 15,000	光事業	49.0	当社光学プレス品の一部材料を製造している。 役員の兼任等...有

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	2,824 (269)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	434 (86)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用していますが、事業区分に変更はないため、前年同期比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
光事業	4,864,725	117.8
エレクトロニクス事業	1,844,494	65.1
合計	6,709,219	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
光事業	4,958,699	130.6	2,444,763	164.2
エレクトロニクス事業	1,906,569	75.7	1,165,742	82.6
合計	6,865,269	108.7	3,610,506	124.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
光事業	4,695,100	121.9
エレクトロニクス事業	1,832,116	64.9
合計	6,527,216	97.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
キヤノン株式会社	745,383	11.2	835,793	12.8
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	941,808	14.1	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間におけるKONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(自然災害等に関連するリスク)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与え、今後も電力供給量の制限や、物流機能の停滞、さらに消費意欲の減退といった間接的な影響を受ける可能性があります。また、震災以後の余震などにより、当社グループの本社と重要な製造拠点を有している相模原市を含む地域において、大地震などの自然災害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、緩やかな回復基調で推移しました。アジア地域では、中国が高成長を維持したのをはじめ、韓国、台湾などでも中国向けを中心に輸出が順調に拡大するなど、世界経済を牽引いたしました。一方、米国では、個人消費や設備投資の伸びが低下し、欧州地域では、企業業績は回復傾向となったものの、南欧諸国の低迷が続きました。わが国の景気は、足踏み状態から回復に向かいつつありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに伴う電力供給制限により、生産活動が停滞するとともに、個人消費も落ち込みました。

このような状況の中、当社光事業の関連市場においては、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの需要は引き続き順調な伸びを示しました。また、コンパクトデジタルカメラも新興国を中心に堅調に推移いたしました。エレクトロニクス事業の関連市場においては、フラッシュメモリを用いたタブレットPCやスマートフォンの普及を背景に、これらの部材製造に用いられる電子部品露光装置、半導体露光装置、液晶露光装置などの産業機器は好調を維持したものの、ハードディスクドライブ需要には伸び悩みが見られました。

なお、東日本大震災につきましては、当社及び当社グループの国内子会社の従業員への人的被害はなく、生産設備への被害も軽微でありましたが、一部取引先が被災したほか、震災に起因する電力供給制限により、当社生産設備の稼働率が低下いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、デジタル一眼レフカメラ及び交換レンズ向け光学機器用レンズ材や各種露光装置向け高均質ガラスの需要が好調を維持したものの、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要が減少したほか、液晶プロジェクター基板向け石英ガラスの需要が顧客の生産調整により減少したため、6,527百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

損益面では、ハードディスク装置用ガラスディスクの需要減少に伴い設備稼働率が低下したほか、中国のレアアース輸出規制により一部光学ガラス原料の価格上昇も続いたことから、売上総利益は1,281百万円（同42.2%減）となりました。販売費及び一般管理費は、製品構成の変化に伴い運搬費など一部経費が増加し、1,368百万円（同1.2%増）となり、営業損失は86百万円（前年同期は862百万円の営業利益）となりました。経常損失は受取配当金を計上したことなどにより2百万円（前年同期は1,068百万円の経常利益）となりました。

四半期純利益は、東日本大震災の災害による特別損失を計上したものの、退職給付制度改定による特別利益を計上したことなどにより、127百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタル一眼レフカメラや交換レンズの需要が好調に推移したことに伴い、光学機器用レンズ材の需要も増加しました。また、光学ブロック品の需要も増加しました。しかしながら、損益面では一部原料の価格高騰が圧迫要因となりました。

これらの結果、当事業の売上高は4,695百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は224百万円（同52.4%減）となりました。

エレクトロニクス事業

当事業の主力製品でありますディスク品（ハードディスク装置用ガラスディスク）は、ハードディスクドライブの需要伸び悩みに伴い需要が減少し、設備稼働率低下が損益面で圧迫要因となりました。また、石英ガラスも、液晶プロジェクター基板向け製品が顧客の生産調整により減少いたしました。一方、高均質ガラスや極低膨張ガラスセラミックスは、タブレットPCやスマートフォンの普及を背景に各種露光装置の旺盛な需要が続いたことから好調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,832百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は311百万円（前年同期は391百万円の営業利益）となりました。

（２）財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は55,052百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

流動資産の残高は25,215百万円（同5.4%減）となりました。これは、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得などにより現金及び預金が減少したこと、また、受取手形及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は29,837百万円（同2.3%増）となりました。これは、時価評価や合併会社設立に伴い、投資有価証券が増加したことなどが主な要因であります。

流動負債の残高は10,157百万円（同4.4%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金は増加したものの、未払法人税等の減少などがあったことが主な要因であります。

固定負債の残高は4,405百万円（同5.2%減）となりました。これは、繰延税金負債の増加があったものの、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少や、役員退職慰労引当金の減少などがあったことが主な要因であります。

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は40,489百万円（同0.2%減）となりました。これは、投資有価証券の評価差額は増加したものの、剰余金の配当などにより、利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第１四半期連結会計期間末に比べ482百万円増加し、7,760百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は767百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

これは、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の減少543百万円などがあったものの、仕入債務の増加による支出885百万円があったことや、たな卸資産の増加による支出45百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は787百万円（前年同期比92.2%増）となりました。

これは、関係会社出資金の払込による支出625百万円や、有形固定資産の取得による支出219百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は552百万円（前年同期は278百万円の支出）となりました。

これは、長期及び短期借入金の増加による収入552百万円があったことなどによるものであります。

（４）対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における研究開発費の総額は250百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は100株でありま す。
計	25,450,000	25,450,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(6)【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	4,702	18.4
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	4,688	18.4
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	673	2.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	610	2.3
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	561	2.2
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	500	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	400	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	360	1.4
計	-	18,830	73.9

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 400千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 360千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,700	243,227	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,227	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市中央区小山1-15-30	1,124,300	-	1,124,300	4.42
計	-	1,124,300	-	1,124,300	4.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,115	1,185	1,203	1,116	1,075	957
最低(円)	953	1,025	1,049	1,040	715	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,072,046	7,408,738
受取手形及び売掛金	7,373,095	8,781,775
有価証券	1,008,454	2,008,043
商品及び製品	1,444,710	1,258,752
仕掛品	4,187,307	3,939,877
原材料及び貯蔵品	3,085,332	2,109,715
繰延税金資産	537,288	628,460
その他	525,952	544,878
貸倒引当金	18,378	16,654
流動資産合計	25,215,810	26,663,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,347,017	9,193,093
減価償却累計額	5,021,072	4,855,034
建物及び構築物(純額)	4,325,945	4,338,058
機械装置及び運搬具	20,640,362	19,578,526
減価償却累計額	13,346,521	12,650,027
機械装置及び運搬具(純額)	7,293,841	6,928,498
工具、器具及び備品	12,316,214	12,018,780
減価償却累計額	1,690,536	1,619,956
工具、器具及び備品(純額)	10,625,678	10,398,823
土地	202,999	201,840
建設仮勘定	521,179	1,416,745
有形固定資産合計	22,969,645	23,283,966
無形固定資産		
投資その他の資産	103,657	62,380
投資有価証券	5,049,670	4,099,219
長期貸付金	1,199	1,614
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	53,482	53,210
その他	659,496	676,093
投資その他の資産合計	6,763,849	5,830,137
固定資産合計	29,837,151	29,176,484
資産合計	55,052,961	55,840,070

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,877	3,689,229
短期借入金	4,591,040	4,055,640
未払法人税等	128,245	642,448
繰延税金負債	20,205	16,166
賞与引当金	413,581	596,884
役員賞与引当金	25,531	48,851
未払金	598,914	995,302
その他	381,431	580,704
流動負債合計	10,157,826	10,625,227
固定負債		
長期借入金	1,849,620	1,919,640
繰延税金負債	1,403,715	1,116,763
退職給付引当金	689,014	1,212,499
役員退職慰労引当金	147,090	269,202
特別修繕引当金	120,800	101,600
環境対策引当金	3,725	27,734
資産除去債務	92,949	-
その他	98,969	958
固定負債合計	4,405,885	4,648,398
負債合計	14,563,712	15,273,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	28,953,488	29,238,723
自己株式	1,548,963	1,548,947
株主資本合計	41,190,309	41,475,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,795,167	1,601,947
為替換算調整勘定	2,798,189	2,793,139
評価・換算差額等合計	1,003,021	1,191,191
少数株主持分	301,961	282,073
純資産合計	40,489,249	40,566,444
負債純資産合計	55,052,961	55,840,070

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	13,090,752	13,061,830
売上原価	8,986,603	10,166,012
売上総利益	4,104,148	2,895,817
販売費及び一般管理費	₁ 2,622,370	₁ 2,699,303
営業利益	1,481,778	196,514
営業外収益		
受取利息	11,030	8,389
受取配当金	46,547	55,343
受取地代家賃	6,625	5,372
為替差益	17,748	28,920
保険返戻金	235	8,892
業務受託料	34,400	-
その他	50,728	68,771
営業外収益合計	167,315	175,690
営業外費用		
支払利息	38,193	35,205
支払補償費	-	11,528
その他	6,504	8,232
営業外費用合計	44,698	54,965
経常利益	1,604,395	317,240
特別利益		
固定資産売却益	1,153	10,188
退職給付制度改定益	-	551,266
特別利益合計	1,153	561,454
特別損失		
固定資産除却損	5,586	2,813
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害による損失	-	₃ 46,231
特別損失合計	5,586	135,877
税金等調整前四半期純利益	1,599,963	742,817
法人税等	₂ 402,164	₂ 516,415
少数株主損益調整前四半期純利益	-	226,401
少数株主利益	10,091	23,444
四半期純利益	1,187,707	202,956

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	6,673,711	6,527,216
売上原価	4,459,087	5,246,106
売上総利益	2,214,623	1,281,110
販売費及び一般管理費	₁ 1,352,106	₁ 1,368,010
営業利益又は営業損失()	862,517	86,900
営業外収益		
受取利息	4,537	4,308
受取配当金	40,131	48,927
受取地代家賃	3,286	2,690
為替差益	120,416	22,808
保険返戻金	235	8,892
業務受託料	34,400	-
その他	21,478	20,576
営業外収益合計	224,486	108,204
営業外費用		
支払利息	17,584	20,982
その他	1,267	2,853
営業外費用合計	18,851	23,836
経常利益又は経常損失()	1,068,153	2,532
特別利益		
固定資産売却益	93	-
退職給付制度改定益	-	551,266
特別利益合計	93	551,266
特別損失		
固定資産除却損	5,315	193
災害による損失	-	₃ 46,231
特別損失合計	5,315	46,425
税金等調整前四半期純利益	1,062,931	502,308
法人税等	₂ 348,697	₂ 360,891
少数株主損益調整前四半期純利益	-	141,416
少数株主利益	3,942	13,952
四半期純利益	710,291	127,464

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,599,963	742,817
減価償却費及びその他の償却費	1,037,441	976,350
退職給付制度改定益	-	551,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	86,831
災害損失	-	46,231
退職給付引当金の増減額(は減少)	54,909	35,796
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,428	122,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,779	25,462
賞与引当金の増減額(は減少)	61,162	185,030
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,033	1,636
特別修繕引当金の増減額(は減少)	15,600	19,200
受取利息及び受取配当金	57,577	63,733
支払利息	38,193	35,205
為替差損益(は益)	13,325	165,830
固定資産売却損益(は益)	1,153	10,188
固定資産除却損	5,586	2,813
売上債権の増減額(は増加)	1,315,832	1,472,658
たな卸資産の増減額(は増加)	487,348	1,441,921
仕入債務の増減額(は減少)	1,053,910	369,453
その他	320,368	518,573
小計	1,630,571	704,876
利息及び配当金の受取額	57,848	63,263
利息の支払額	30,609	44,218
保険金の受取額	4,162	81,947
法人税等の支払額	151,098	741,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510,874	64,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	55,305	121,650
定期預金の預入による支出	65,430	97,633
有形固定資産の取得による支出	409,751	856,764
有形固定資産の売却による収入	2,043	10,999
無形固定資産の取得による支出	16,047	52,709
関係会社出資金の払込による支出	-	625,117
出資金の払込による支出	98,917	-
その他	25,467	24,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,265	1,524,027

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,156,000	492,000
長期借入れによる収入	2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	156,070	326,620
自己株式の取得による支出	4	16
配当金の支払額	364,030	487,212
その他	12,076	6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	688,181	28,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,599	165,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,827	1,322,587
現金及び現金同等物の期首残高	8,572,320	9,082,961
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,796,148	7,760,374

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は86,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,949千円であり、当該変動額のうち6,118千円は前連結会計年度末における環境対策引当金の残高を資産除去債務の一部として引き継いだ額であります。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、華光小原光学材料(襄陽)有限公司の出資持分を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
(四半期連結貸借対照表)	「長期未払金」は、前第2四半期連結会計期間は区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間において金額的重要性が低下したため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「長期未払金」の金額は75千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

一部の項目について簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年11月1日
至平成23年4月30日)

(退職給付引当金)

当社は、平成23年4月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、確定給付型企业年金制度に移行するとともに、一部を確定拠出型企业年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、当第2四半期連結累計期間に退職給付制度改定益として551,266千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)								
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,051 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>493,394</td> </tr> </table>	受取手形	60,051 千円	支払手形	493,394	<p>期末日満期手形の処理</p> <p>期末満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>17,877 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769,489</td> </tr> </table>	受取手形	17,877 千円	支払手形	769,489
受取手形	60,051 千円								
支払手形	493,394								
受取手形	17,877 千円								
支払手形	769,489								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>166,190 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>98,637</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>531,335</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26,391</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>27,801</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	賞与引当金繰入額	166,190 千円	退職給付費用	98,637	研究開発費	531,335	役員退職慰労引当金繰入額	26,391	役員賞与引当金繰入額	27,801	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>138,166 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,799</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>501,426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,263</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,484</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p> <p>3. 災害による損失の内訳は、棚卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	138,166 千円	退職給付費用	96,799	研究開発費	501,426	役員退職慰労引当金繰入額	23,263	役員賞与引当金繰入額	25,484
賞与引当金繰入額	166,190 千円																				
退職給付費用	98,637																				
研究開発費	531,335																				
役員退職慰労引当金繰入額	26,391																				
役員賞与引当金繰入額	27,801																				
賞与引当金繰入額	138,166 千円																				
退職給付費用	96,799																				
研究開発費	501,426																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,263																				
役員賞与引当金繰入額	25,484																				

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,267 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,316</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>254,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,358</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>13,821</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p>	賞与引当金繰入額	89,267 千円	退職給付費用	53,316	研究開発費	254,678	役員退職慰労引当金繰入額	12,358	役員賞与引当金繰入額	13,821	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61,109 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,242</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>250,236</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,576</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>12,889</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。</p> <p>3. 災害による損失の内訳は、棚卸資産の滅失損失28,343千円、操業停止期間の固定費17,888千円であります。</p>	賞与引当金繰入額	61,109 千円	退職給付費用	45,242	研究開発費	250,236	役員退職慰労引当金繰入額	11,576	役員賞与引当金繰入額	12,889
賞与引当金繰入額	89,267 千円																				
退職給付費用	53,316																				
研究開発費	254,678																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,358																				
役員賞与引当金繰入額	13,821																				
賞与引当金繰入額	61,109 千円																				
退職給付費用	45,242																				
研究開発費	250,236																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,576																				
役員賞与引当金繰入額	12,889																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 7,034,221	現金及び預金勘定 7,072,046
預入期間が3か月を超える定期預金 245,452	預入期間が3か月を超える定期預金 320,126
公社債投資信託 2,007,378	公社債投資信託 1,008,454
現金及び現金同等物 8,796,148	現金及び現金同等物 7,760,374

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,450 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,124 千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	486,512	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,850,217	2,823,493	6,673,711	-	6,673,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,850,217	2,823,493	6,673,711	-	6,673,711
営業利益	471,259	391,258	862,517	-	862,517

前第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

	光事業 (千円)	エレクトロニクス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,813,374	5,277,377	13,090,752	-	13,090,752
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,813,374	5,277,377	13,090,752	-	13,090,752
営業利益	800,102	681,675	1,481,778	-	1,481,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
エレクトロニクス事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、石英ガラス、半導体露光装置向け高均質ガラス、液晶露光装置向け特殊ガラス

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	4,540,468	1,702,483	237,977	192,781	6,673,711	-	6,673,711
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,840,993	1,460,897	-	461	3,302,353	(3,302,353)	-
計	6,381,462	3,163,381	237,977	193,242	9,976,064	(3,302,353)	6,673,711
営業利益	518,826	232,433	10,287	36,893	798,440	64,077	862,517

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	8,594,716	3,665,397	435,693	394,945	13,090,752	-	13,090,752
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,386,720	3,038,009	-	461	6,425,191	(6,425,191)	-
計	11,981,436	6,703,406	435,693	395,407	19,515,943	(6,425,191)	13,090,752
営業利益	852,756	755,178	28,104	66,584	1,702,623	(220,845)	1,481,778

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	2,907,397	226,345	195,315	3,329,058
連結売上高（千円）	-	-	-	6,673,711
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	43.6	3.4	2.9	49.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日 至平成22年4月30日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	5,949,131	410,360	398,540	6,758,032
連結売上高（千円）	-	-	-	13,090,752
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	45.5	3.1	3.0	51.6

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア・・・マレーシア、台湾、中国等

（2）北米・・・米国、カナダ

（3）欧州・・・ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク装置用ガラスディスク、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	9,371,919	3,689,911	13,061,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,371,919	3,689,911	13,061,830
セグメント利益又は損失()	748,507	551,992	196,514

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年2月1日 至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	合計 (注)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,695,100	1,832,116	6,527,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,695,100	1,832,116	6,527,216
セグメント利益又は損失()	224,316	311,217	86,900

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 1,652.06円	1株当たり純資産額 1,656.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 48.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	1,187,707	202,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,187,707	202,956
期中平均株式数(株)	24,325,719	24,325,642

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額 29.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	710,291	127,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	710,291	127,464
期中平均株式数(株)	24,325,718	24,325,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月11日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

株式会社オハラ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 正史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。